

証券コード5471

第91期 報告書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

CONTENTS

目次

株主の皆様へ	2
当社グループの事業の概況	3
業績の推移	8
トピックス	9
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸借対照表	13
損益計算書	13
株主資本等変動計算書	14
会社の概況	15
(1)会社の株式に関する事項	15
(2)当社グループの主要な事業内容	15
(3)当社の主要な営業所および工場等	16
(4)従業員の状況	16
(5)重要な子会社および関連会社の状況	16
取締役および監査役	18
執行役員	18

<表紙の写真：クッチャロ 自然の森だいでう>

当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖のほとりに370万㎡の土地を所有しており、半世紀以上にわたって植樹活動等を行ない、森林の維持・保全に努めてきました。

クッチャロ湖は、平成元年に日本で3番目にラムサール条約(水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約)登録湿地に指定され、毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中継地としても有名です。

当社は、平成17年にこの森を「クッチャロ 自然の森だいでう」と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献活動の一つとして環境教育など様々な環境活動を展開しています。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より大同特殊鋼および大同特殊鋼グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主の皆様、お取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

中長期の事業環境は、市場のグローバル化が進展する中で特殊鋼関連需要につきましても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、エネルギーなど製造コスト構造における変化および市場における競争の激化が加速していくと想定されます。

当社グループは、これらの経営環境変化に対応するため、平成29年度までを実行期間とする中期経営計画を策定しました。事業環境面では、国内外における需要・競争環境やエネルギーなどのコスト構造においても様々な変化が生じておりますが、知多工場への製鋼プロセス合理化工事をはじめとする戦略投資やグローバル・リーディング商品の拡販活動、事業継続性強化のためのBCM（事業継続マネジメント）への取り組みなど、引き続き推進してまいります。これらへの取り組みを通じてグローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」の実現を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

嶋尾 正



(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げにともなう反動から景気が一旦落ち込んだ後、夏場以降は、個人消費の反動減の影響が和らぐ中、経済・金融政策を背景にした企業業績の改善などもあり回復基調を維持してきました。海外経済は、先進国では米国が個人消費を中心に堅調に推移し、欧州はデフレ懸念が高まる中で欧州中央銀行による量的緩和が実施され景気回復へ向けた動きが期待されています。一方、新興国では、中国経済が緩やかに減速しつつあるほか、他の地域も総じて景気回復に力強さを欠くなか、紛争やテロなど地政学的なリスクもあいまって、世界経済は先行き不透明な状況に置かれています。特殊鋼の主要需要先である自動車、産業機械に関しましては、一部で生産調整の動きも見られましたが、総じて底堅く推移いたしました。このような環境のもと、当社グループにおきましては、収益改善への取り組みを強化するとともに、グローバル・リーディング商品の拡販や次世代成長商品の拡大など、中期事業課題にも取り組んでまいりました。

その結果、当期における売上高は、数量の増加などにより前期比 259 億 2 百万円増収の 4,836 億 33 百万円となりました。経常利益につきましては、電力などのエネルギーコストやニッケル等の原材料価格が上昇しましたが、主力の知多工場における新製鋼プロセスのコスト削減効果なども寄与し、前期比 14 億 41 百万円増益の 217 億 29 百万円となりました。

(2) セグメントの業績

① 特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車向け需要が消費税率引上げ後の反動減の影響や中国、ASEANでの日系自動車販売低迷の影響を受けましたが、産業機械向けの拡販に加えて、円安による受注環境の好転を背景とした輸出向け売上が増えたことなどから、前期比で売上数量は増加いたしました。工具鋼につきましては、アジア向け拡販を進めたことに加え、輸出向けを中心とした自動車関連需要が堅調であったことから、売上数量は前期を上回りました。

その結果、当期における特殊鋼鋼材部門の売上高は、数量の増加により前期比 2.7%増加の 1,891 億 24 百万円、営業利益につきましては前期比 14 億 86 百万円増益の 31 億 77 百万円となりました。

② 機能材料・磁性材料

ステンレス製品につきましては、HDD向けや自動車向け需要が堅調に推移したこと、また、ニッケル価格上昇を受け販売単価も上昇したことなどから、売上高は前期を上回りました。高合金製品、磁石製品および粉末製品につきましては、自動車向け需要が底堅く推移したことなどから売上高は前期を上回りました。また、チタン製品につきましては、国内医療向けが堅調であったことなどから売上高は前期を上回りました。

その結果、当期における機能材料・磁性材料部門の売上高は堅調な需要に支えられ、前期比 12.7%増加の 1,617 億 58 百万円となりました。また、営業利益につきましても、販売単価の上昇などから前期比 24 億 13 百万円増益の 135 億 17 百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品につきましては、民間航空機向け需要が堅調に推移していることに加え、プラント関連の大口品があったことなどから、前期比で売上高は増加いたしました。型鍛造品につきましては、ASEANでの自動車販売低迷の影響から在庫調整の動きがありましたが、新規拡販等が寄与し、数量、売上高とも前期並みとなりました。エンジンバルブ部品は、北米自動車販売の好調を受け、受注が堅調に推移したことなどから、売上高は前期を上回りました。鋳鋼品、精密鋳造品につきましては、大型鋳鋼品撤退による影響はありましたが、ターボ関連製品の需要拡大などにより、前期比で売上高は増加いたしました。

その結果、当期における自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前期比 2.5%増加の 993 億 86 百万円となりました。営業利益につきましては、内容構成が悪化したことに加え、新規品の立上げなどにもなう想定外のコストアップから前期比 27 億 55 百万円減益の 10 億 23 百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、ASEAN向けなど海外案件は順調に推移しておりますが、前期に大型工事の売上が集中していたことから、前期比の売上高は減少いたしました。

その結果、当期におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比 5.0%減少の 229 億 4 百万円となりましたが、営業利益につきましては工事案件の内容良化などから、前期比 5 億 26 百万円増益の 16 億 52 百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、北米向け輸出が堅調に推移したことなどから売上高は増加いたしましたが、営業利益は減少いたしました。

その結果、当期における流通・サービス部門の売上高は、前期比 15.7%増加の 104 億 59 百万円、営業利益につきましては前期比 2 億 36 百万円減益の 10 億 43 百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページのグラフのとおりであります。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、消費増税の反動が一巡する中、原油安効果が波及することによる家計の購買力の高まりや所得・雇用環境の改善が個人消費を後押しすること、また企業収益の増加が設備投資を下支えすることなどから、景気が好循環に向かうことが期待されています。海外経済につきましては、一部に弱さが見られるものの緩やかに回復していくことが見通されていますが、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、欧州、中国、その他新興国経済の先行き、紛争やテロのリスクなど、経営環境の変化に注視していく必要があると考えております。

特殊鋼の主要需要先である日系自動車メーカーの需要につきましては、海外市場の拡大によって引き続き成長が見込まれていますが、海外生産へのシフトやダウンサイジングの進展など、特殊鋼市場の構造変化に十分留意する必要がありますと考えております。産業機械関連需要につきましても、国内外の景気回復と円安定着による輸出環境の良化から堅調に推移すると想定しております。また、原油安の効果が電力等のエネルギーコストを相対的に押し下げていくことが期待されています。

こうした状況のもと、当社グループでは、総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を推し進め、世界最強の特殊鋼メーカーを目指します。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

① ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

ア. 当社のメイン工場である知多工場(愛知県東海市)製

鋼プロセスへの大規模投資は、平成 25 年 11 月の稼働立上げ後、順調に量産体制に移行しております。これにより歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンと生産余力創出が可能となり、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の拡販を推進いたします。

イ. 型鍛造事業の戦略投資として知多型鍛造工場(愛知県東海市、知多工場内)に新たに開発した熱間高速横型鍛造機を導入し(平成 27 年 3 月下旬稼働開始)、品質の向上とコスト競争力強化を図ってまいります。

ウ. 事業活動の継続性・安定性強化のため当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したBCM(Business Continuity Management、事業継続マネジメント)への取り組み強化や、環境保全のための活動にも重点を置いてまいります。

② 大同得意商品による中長期成長戦略の実現

ア. 今後もさらなる成長が見込まれるアジア市場を中心に、大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ってまいります。

イ. グローバル・リーディング商品拡大のため、知多工場への合理化投資の他、渋川工場の特殊溶解能力拡張工事や星崎工場の2次加工コストダウン、フジオゼックスグループによる自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD(Quality:品質、Cost:価格、Delivery:納期)競争力の抜本的な改善と成長戦略の推進を図ってまいります。

③次世代成長事業による将来成長分野の拡大

今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品につきましては、さらなる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部材事業につきましては、ダイドー電子グループ、インターメタリックス ジャパン、大同キャスティングス等のグループ各社において生産能力拡大投資や新商品開発等を推進しており、これらの施策によるさらなる事業成長を目指してまいります。

④グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し当社グループによるサプライチェーン機能の強化と海外提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。なかでも、インド・サンフラッグ社へは平成 26 年 7 月に 10%の出資を実施しており、今後インド市場でのビジネス展開を推進してまいります。

⑤多様な人材能力の活用

少子高齢化、人口減による労働力人口の減少が懸念される中、当社は、「人」こそが企業の競争力の源泉であると考えております。平成 26 年 10 月に「女性の活躍推進」を最優先課題とした「ダイバーシティ（多様性）推進プロジェクト」を立上げており、従業員がその能力を最大限発揮できるように改革を進めてまいります。

⑥財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力のさらなる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質のさらなる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

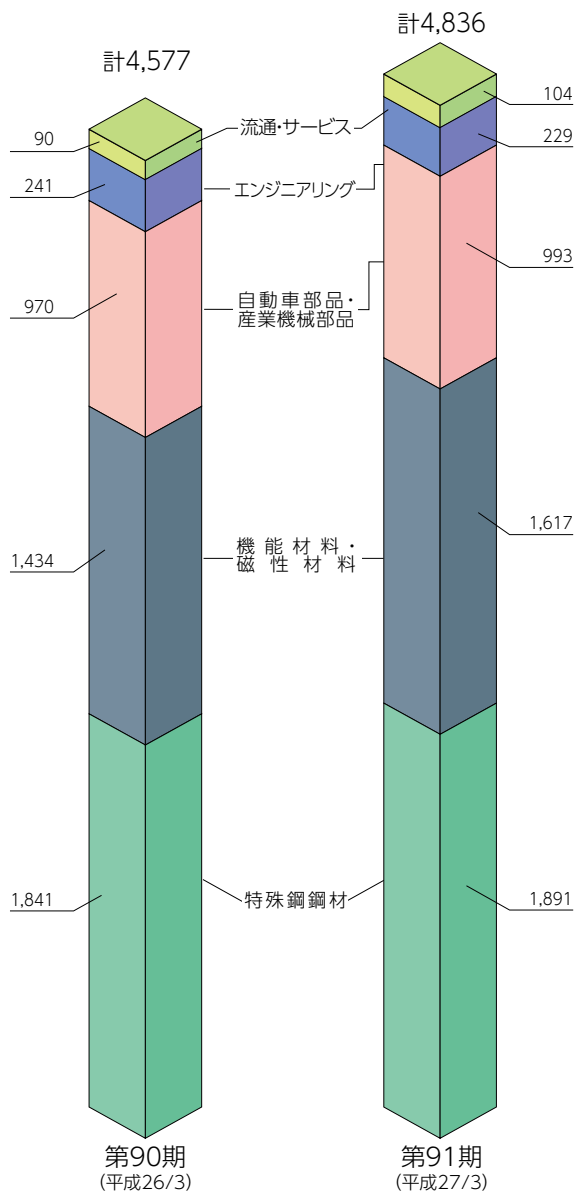
(4) 設備投資等の状況

当期において実施した当社グループの設備投資の総額は 302 億 95 百万円であります。

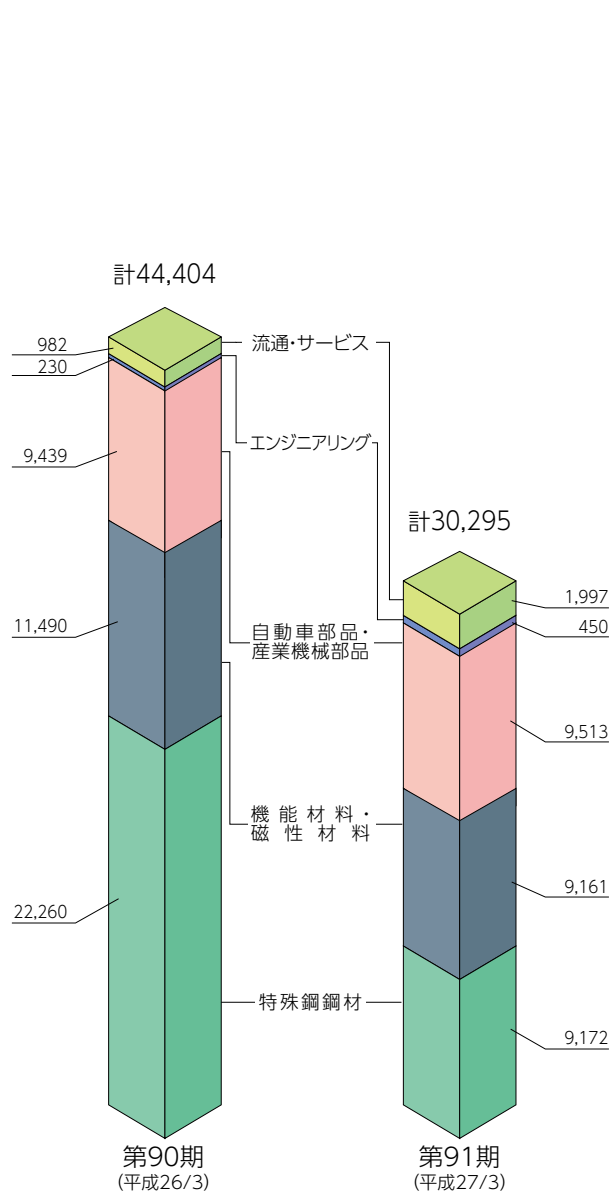
なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7 ページのグラフのとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

■ セグメント別の売上高 (単位：億円)

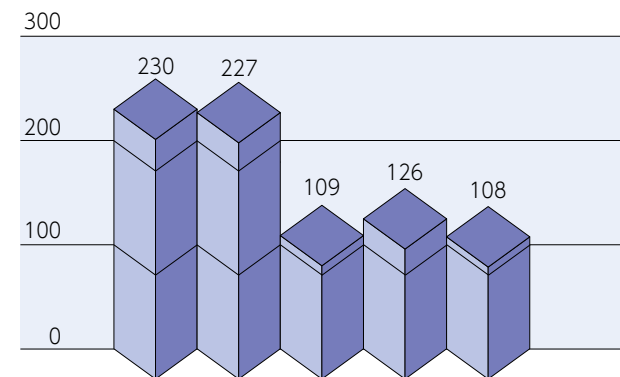
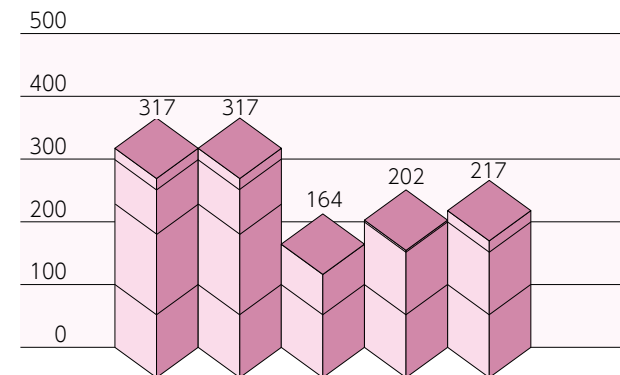
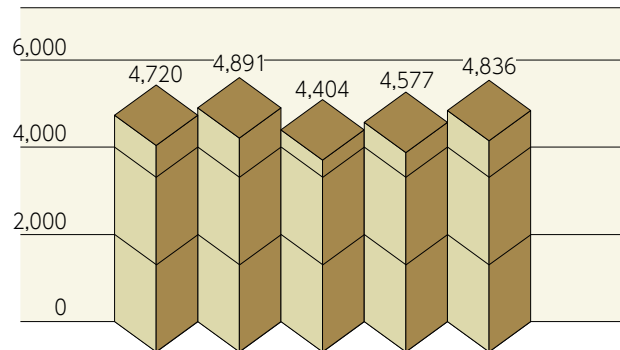


■ セグメント別の設備投資額 (単位：百万円)



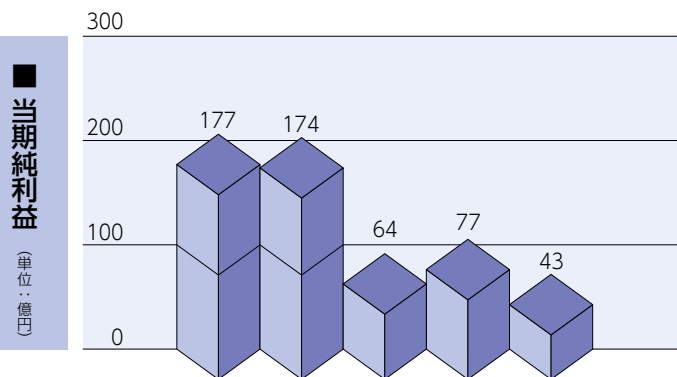
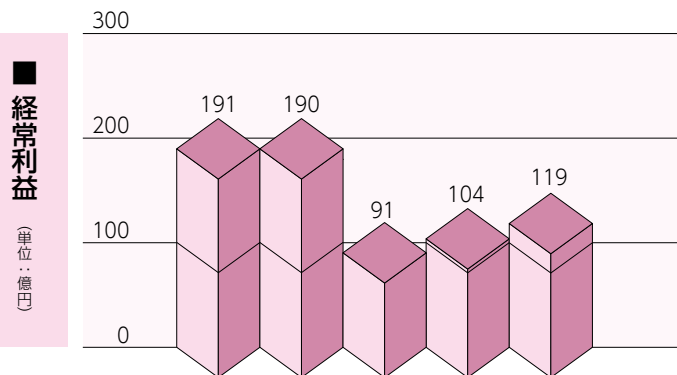
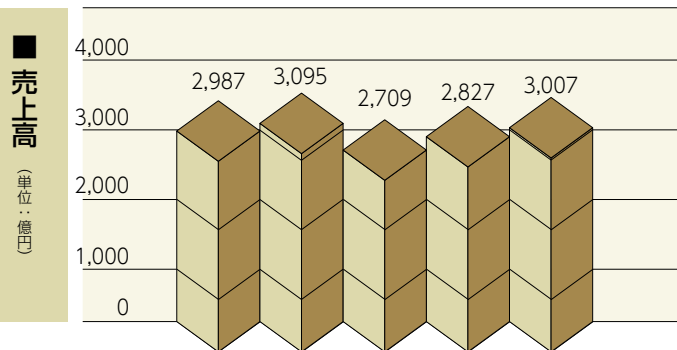
業績の推移

(1) 当社グループの業績の推移



第87期 (平成23/3) 第88期 (平成24/3) 第89期 (平成25/3) 第90期 (平成26/3) 第91期 (平成27/3)

(2) 当社の業績の推移



第87期 (平成23/3) 第88期 (平成24/3) 第89期 (平成25/3) 第90期 (平成26/3) 第91期 (平成27/3)

星崎工場 新二次加工設備を導入

当社は、星崎工場に平成26年度から開発を進めてきた新しい「冷間鍛造用ステンレス線材の二次加工ライン」を導入しました。製品の表面整備（全長疵取り）から被膜・伸線までをライン化した設備で、生産性向上によりリードタイムは従来の半分に短縮され、仕掛品の圧縮によるコスト削減効果も見込まれます。平成27年度から、お客様による品質評価を経て同年度中には量産する計画となっています。



渋川工場 最新鋭真空アーク再溶解炉の稼働を開始

当社は、航空機部材等の生産能力増強を図るため、約 60 億円を投じ特殊溶解プロセス能力増強を進めてまいりました。このたび、最新鋭の真空アーク再溶解炉が完成し、平成 27 年 1 月から稼働を開始しました。

さらに平成 28 年春ごろまでにエレクトロスラグ再溶解炉、大型の 22 トン真空誘導溶解炉を稼働開始する予定です。



知多型鍛造工場 新型高速横型鍛造機の稼働を開始

当社は、約 12 億円を投じて平成 26 年より進めてまいりました知多型鍛造工場の新型「熱間高速横型鍛造機」の建設を完了し、3 月に稼働を開始しました。

この鍛造機は、従来の熱間高速横型鍛造機の高い生産性と縦型鍛造機の高い歩留率の特長をあわせ持ち、製品の品質向上とコスト競争力強化が図られます。主に自動車・軸受部品向けの戦略設備として、鍛造事業の基盤強化を進めていきます。



インド特殊鋼メーカー サンフラッグ社に資本参加

当社は、平成 26 年 7 月にインド・サンフラッグ社（本社：ナグプール市）の第三者割当増資を引き受けました。サンフラッグ社は、インドで有力な特殊鋼専門メーカーであり、これまでも当社は、平成 22 年 11 月に、同社への技術支援契約を締結し、技術支援等をしてまいりましたが、この資本参加で、より協業関係を強化しインド市場でのビジネス展開を推進していきます。



ダイバーシティ推進プロジェクト発足

平成26年10月に、「ダイバーシティ（多様性）推進プロジェクト」を発足しました。

当社は、日本において少子高齢化、人口減による労働力人口の減少が懸念される中、「人」こそが企業の競争力の源泉であると考えております。そのため、性別、学歴、年齢などの属性にとらわれず、多様で優秀な人材に能力を発揮してもらうことが重要です。そこで、特に「女性の活躍推進」を最優先課題として、従業員が充実感を持って能力を最大発揮できるように社内の風土や意識改革を進めていきます。

Be Active in Daido
「働きがい」のある会社へ

ダイバーシティの取り組み紹介サイト



ハンドボール部 日本リーグV4

平成27年3月21日・22日に開催された第39回日本ハンドボールリーグ・プレーオフにおいて、当社ハンドボール部「フェニックス」は、決勝戦で大崎電気を下し4連覇を達成しました。18度目の優勝で、リーグの最多優勝記録を更新しました。平成26年度のシーズンは、社会人選手権5位、全日本総合2位、日本リーグ開幕戦で敗れるなど苦しい戦いが続きましたが、最後に優勝を飾れたのもみなさまの熱いご声援の賜物です。今後とも応援よろしく申し上げます。



知多工場で株主様向け工場見学会を初開催

平成26年11月、当社へのご理解を一層深めていただけるように株主様向けの工場見学会を初めて開催いたしました。抽選により選ばれた40人の株主様には、新たに知多工場に導入した150トン電気炉等を見学していただきました。

本年度も工場見学会を予定しております。応募方法等は同封しておりますご案内をご覧ください。



**大同特殊鋼株式会社は、
平成28年に創業100周年を迎えます。**



創業の地、熱田工場（大正15年）

今後も社会に
貢献する企業として
活動してまいります。



大正5年当時の1.5トンエルー式アーク炉

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	256,181	流動負債	159,382
現金及び預金	32,585	支払手形及び買掛金	72,855
受取手形及び売掛金	101,918	電子記録債務	5,184
電子記録債権	3,087	短期借入金	27,989
たな卸資産	108,561	1年内償還予定の社債	20,000
繰延税金資産	4,900	未払法人税等	3,883
その他	5,293	賞与引当金	6,354
貸倒引当金	△166	役員賞与引当金	271
固定資産	332,408	その他	22,844
有形固定資産	189,375	固定負債	136,802
建物及び構築物	64,234	社 債	20,000
機械装置及び運搬具	78,830	長期借入金	77,081
土地	35,139	繰延税金負債	23,805
建設仮勘定	6,771	再評価に係る繰延税金負債	1,292
その他	4,399	役員退職慰勞引当金	957
無形固定資産	7,283	退職給付に係る負債	8,003
のれん	113	その他	5,661
その他	7,169	負債合計	296,184
投資その他の資産	135,749	(純資産の部)	
投資有価証券	87,812	株 主 資 本	217,463
繰延税金資産	1,057	資 本 金	37,172
退職給付に係る資産	39,208	資 本 剰 余 金	28,542
その他	7,808	利 益 剰 余 金	152,130
貸倒引当金	△137	自 己 株 式	△382
		その他の包括利益累計額	38,558
		その他有価証券評価差額金	25,128
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	1,758
		為替換算調整勘定	3,235
		退職給付に係る調整累計額	8,434
		少数株主持分	36,383
		純資産合計	292,405
資産合計	588,590	負債純資産合計	588,590

連結損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		483,633
売 上 原 価		413,536
売 上 総 利 益		70,097
販売費及び一般管理費		49,688
営 業 利 益		20,408
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,181	
持分法による投資利益	716	
その他	2,241	5,140
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,462	
その他	2,356	3,819
経 常 利 益		21,729
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2,624	
固定資産売却益	2,214	
その他	757	5,596
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	4,030	
減 損 損 失	2,461	
関係会社支援損	907	
その他	456	7,855
税金等調整前当期純利益		19,470
法人税、住民税及び事業税	7,052	
法人税等調整額	△333	6,718
少数株主損益調整前当期純利益		12,751
少 数 株 主 利 益		1,865
当 期 純 利 益		10,886

連結株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	146,079	△370	211,423
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,448		△2,448
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,172	28,542	143,630	△370	208,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,385		△2,385
当期純利益			10,886		10,886
自己株式の取得				△12	△12
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,500	△11	8,488
当期末残高	37,172	28,542	152,130	△382	217,463

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,472	267,625
会計方針の変更による 累積的影響額							△100	△2,549
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,371	265,075
当期変動額								
剰余金の配当								△2,385
当期純利益								10,886
自己株式の取得								△12
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の 増減								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,486	0	103	2,006	7,231	17,828	1,012	18,840
当期変動額合計	8,486	0	103	2,006	7,231	17,828	1,012	27,329
当期末残高	25,128	0	1,758	3,235	8,434	38,558	36,383	292,405

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	151,997	流動負債	120,367
現金及び預金	10,216	支払手形	3,579
受取手形	558	買掛金	58,908
電子記録債権	517	短期借入金	6,000
売掛金	55,687	1年内返済予定の長期借入金	1,000
製品	7,469	1年内償還予定の社債	20,000
半製品	22,655	リース債務	8
仕掛品	16,892	未払金	6,637
原材料	10,537	未払費用	1,838
貯蔵品	7,630	未払法人税等	1,695
前払金	68	前受金	306
前払費用	372	預り金	12,985
繰延税金資産	1,949	前受収益	32
関係会社短期貸付金	13,737	賞与引当金	2,980
その他	3,705	役員賞与引当金	93
固定資産	246,925	工事損失引当金	383
有形固定資産	115,995	設備関係支払手形	1,885
建物	26,931	その他	2,033
構築物	15,029	固定負債	108,004
機械及び装置	53,859	社債	20,000
車両運搬具	818	長期借入金	66,700
工具、器具及び備品	2,380	リース債務	14
土地	11,747	繰延税金負債	17,409
リース資産	21	関係会社事業損失引当金	2,288
建設仮勘定	5,207	環境対策引当金	1,171
無形固定資産	5,347	資産除去債務	269
ソフトウェア	842	その他	150
ソフトウェア仮勘定	4,466	負債合計	228,372
その他の施設利用権	38	(純資産の部)	
投資その他の資産	125,582	株主資本	147,081
投資有価証券	67,052	資本金	37,172
関係会社株式	24,675	資本剰余金	28,690
その他の関係会社有価証券	495	資本準備金	9,293
出資金	103	その他資本剰余金	19,397
関係会社出資金	211	利益剰余金	81,586
長期貸付金	4	その他利益剰余金	81,586
関係会社長期貸付金	4,546	特別償却準備金	36
長期前払費用	205	圧縮記帳積立金	1,271
前払年金費用	26,141	別途積立金	75,500
その他	2,176	繰越利益剰余金	4,778
貸倒引当金	△29	自己株式	△368
		評価・換算差額等	23,469
		その他有価証券評価差額金	23,469
資産合計	398,922	純資産合計	170,550
		負債純資産合計	398,922

損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		300,752
売上原価		266,141
売上総利益		34,610
販売費及び一般管理費		25,340
営業利益		9,270
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,943	
その他	1,765	5,709
営業外費用		
支払利息	1,038	
その他	2,018	3,057
経常利益		11,922
特別利益		
投資有価証券売却益	1,848	
関係会社株式売却益	810	2,658
特別損失		
関係会社株式評価損	4,033	
関係会社事業損失引当金繰入額	2,288	
関係会社支援損	907	
その他	2	7,231
税引前当期純利益		7,350
法人税、住民税及び事業税	2,920	
法人税等調整額	78	2,998
当期純利益		4,351

株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,172	9,293	19,397	28,690	59	1,295	69,500	11,133	81,987	△355	147,495
会計方針の変更による累積的影響額								△2,366	△2,366		△2,366
会計方針の変更を反映した当期首高	37,172	9,293	19,397	28,690	59	1,295	69,500	8,766	79,620	△355	145,128
当期変動額											
剰余金の配当								△2,385	△2,385		△2,385
特別償却準備金の取崩					△24			24	—		—
特別償却準備金の積立					1			△1	—		—
圧縮記帳積立金の取崩							△78	78	—		—
圧縮記帳積立金の積立							55	△55	—		—
別途積立金の積立								6,000	△6,000	—	—
当期純利益								4,351	4,351		4,351
自己株式の取得										△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	△22	△23	6,000	△3,987	1,965	△12	1,952
当期末残高	37,172	9,293	19,397	28,690	36	1,271	75,500	4,778	81,586	△368	147,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,618	15,618	163,113
会計方針の変更による累積的影響額			△2,366
会計方針の変更を反映した当期首高	15,618	15,618	160,746
当期変動額			
剰余金の配当			△2,385
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			4,351
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,851	7,851	7,851
当期変動額合計	7,851	7,851	9,804
当期末残高	23,469	23,469	170,550

会社の概況 (平成27年3月31日現在)

(1) 会社の株式に関する事項

■発行可能株式総数	1,160,000,000株
■発行済株式の総数	434,487,693株 (自己株式702,858株を含みます。)
■株主数	29,440名
■大株主	

株主名	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
新日鐵住金株式会社	31,009	7.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	22,544	5.18
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
株式会社みずほ銀行	15,543	3.57
日本発條株式会社	14,497	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,058	3.23
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	12,891	2.96
トヨタ自動車株式会社	8,690	2.00
株式会社デンソー	8,000	1.84

■所有者別株式分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関 ^{※1}	186,294	42.9
国内法人 ^(※1、2除く)	136,948	31.5
個人・その他	53,316	12.3
外国法人等	53,152	12.2
金融商品取引業者 ^{※2}	4,072	0.9
自己株式	702	0.2

(2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・産業機械・電気機械向け部品用材料、建設用材料、工具鋼・金型用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
機能材料・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ステンレス・高合金製品、電気・電子部品用材料 磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等） 粉末製品（HEV用磁性粉末等） チタン材料製品（医療用チタン合金、形状記憶合金等） 溶接用材料
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品・熱間精密鍛造品・鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） 自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品） 鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） 精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器・油圧機器・工作機械用部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉およびその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 機械設備の保守管理
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフトウェア外販事業

(3) 当社の主要な営業所および工場等

本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	
東京本社	東京都港区港南一丁目6番35号	
支店・営業所	大阪支店 福岡営業所	大阪市中央区 福岡市中央区
工場	知多、知多型鍛造、知多帯鋼 星崎 粉末 渋川 王子 君津	愛知県東海市 名古屋市南区 名古屋市港区 群馬県渋川市 東京都北区 千葉県君津市
テクノセンター	滝春 中津川 築地 川崎	名古屋市南区 岐阜県中津川市 名古屋市港区 川崎市川崎区
研究開発拠点	研究開発本部 名古屋市南区	

(4) 従業員の状況

■当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
特殊鋼鋼材	4,410	△20
機能材料・磁性材料	2,094	90
自動車部品・産業機械部品	2,617	43
エンジニアリング	626	△4
流通・サービス	798	38
全社(共通)	310	△1
合計	10,855	146

(注) △印は、減少を示します。

■当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,146名	△13名	39.3歳	17.7年

(注) △印は、減少を示します。

(5) 重要な子会社および関連会社の状況

(注) ※印は、間接所有の株式を含みます。

■重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社 (名古屋市東区)	百万円 1,511	% ※69.4	商事
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD. (タイ国チャチェンサオ県)	百万 BAHT 157	% ※90.0	金型用鋼および工具鋼ブ レートの加工および販売
天文大同特殊鋼股份 有限公司 (台湾桃園県)	百万 NT\$ 145	% ※73.4	金型用鋼および工具鋼ブ レートの加工および販売
大同DMソリューション 株式会社 (大阪府大東市)	百万円 435	% ※96.2	特殊鋼鋼材の加工および 販売 金型および金型部品の製 造および販売 鋼材および非鉄金属の熱 処理および表面処理
DAIDO AMISTAR (M)SDN.BHD. (マレーシア国セラゴン州)	千RM 7,980	% ※89.6	金型用鋼および工具鋼ブ レートの加工および販売
DAIDO AMISTAR (S)PTE. LTD. (シンガポール国)	千S\$ 3,545	% ※69.1	金型用鋼および工具鋼ブ レートの加工および販売
大同資材サービス株式会社 (名古屋市南区)	百万円 60	100.0	当社および子会社等への 諸資材の販売
大同エコメット株式会社 (愛知県東海市)	30	100.0	当社および子会社等から 発生する廃棄物のリサイク ル 製鋼用原料・資材の製造 および販売
大同テクニカ株式会社 (愛知県東海市)	40	100.0	鋼材の精整作業

機能材料・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社 (大阪市中央区)	百万円 5,000	% ※40.5	ステンレス鋼線および金属 繊維等の製造および販売
THAI SEISEN CO., LTD. (タイ国サムトラカーン県)	百万 BAHT 320	% ※100.0	ステンレス鋼線およびダイ ヤモンドダイスの製造およ び販売
株式会社ガイドー電子 (岐阜県中津川市)	百万円 1,490	100.0	磁性材料および電子機器 部品の製造、加工および 販売

会社の概況 (つづき)

機能材料・磁性材料 (つづき)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同電工(蘇州)有限公司 (中国江蘇省)	千US\$ 21,000	% ※100.0	磁性材料および電子機器 部品の製造、加工および 販売
Daido Electronics (Thailand)Co., Ltd. (タイ国アユタヤ県)	百万 BAHT 140	※100.0	磁性材料および電子機器 部品の製造、加工および 販売
インターメタリックス ジャパン 株式会社 (岐阜県中津川市)	百万円 4,170	100.0	ネオジム焼結磁石の製造お よび販売
下村特殊精工株式会社 (千葉県市川市)	297	※83.8	特殊鋼およびその他金属の 加工製品の製造および販売
大同スペシャルメタル 株式会社 (東京都港区)	400	50.0	ニッケルおよびニッケル合 金の販売
日星精工株式会社 (名古屋市南区)	80	100.0	ネジおよびボルトの製造お よび販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャストインクス (名古屋市港区)	百万円 2,215	100.0	鋳造品および特殊鋼管材 の製造および販売
フジオーゼックス株式会社 (静岡県菊川市)	3,018	※51.7	エンジンバルブ等の製造 および販売
日本鍛工株式会社 (兵庫県尼崎市)	310	100.0	型鍛造品の製造および販売
東洋産業株式会社 (宮城県黒川郡大衡村)	160	100.0	型鍛造品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社 (群馬県渋川市)	150	100.0	鍛鋼品の機械加工、精整 および熱処理等の請負
大同精密工業株式会社 (東京都豊島区)	90	※79.7	圧縮機部品、ターボ部品 およびカップリング等の製 造および販売
OHIO STAR FORGE CO. (米国オハイオ州)	千US\$ 26	100.0	型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社 (名古屋市南区)	百万円 310	% ※96.0	工作諸機械および各種機 械の製造および販売 機械設備の保守、点検および修理
大同環境エンジニアリング 株式会社 (名古屋市南区)	50	100.0	灰溶融炉設備および下水 汚泥処理設備の運転・保 守業務請負
大同プラント工業株式会社 (名古屋市南区)	36	64.3	工業炉の設計、製作および販売 工業炉の保守、点検および修理

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス (名古屋市南区)	百万円 490	% 100.0	当社および子会社等の福 利厚生施設の管理運用 不動産・土木建設・保険・ 印刷事業等
木曾駒高原観光開発株式会社 (長野県木曾郡木曾町)	237	※55.7	ゴルフ場の経営、別荘地管理
株式会社大同分析リサーチ (名古屋市南区)	75	100.0	鉄鋼、製鋼、鋳物およびセ ラミックス等の分析・試験・ 調査業務の請負
株式会社スターインフォテック (名古屋市東区)	45	100.0	情報通信機器によるシス テムの企画、設計、開発お よび保守運用受託
株式会社ライフサポート (名古屋市南区)	10	※100.0	清掃業、警備業、給食事 業等
Daido Steel(America) Inc. (米国イリノイ州)	US\$ 9	※100.0	輸出・輸入商事

■重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社 (東京都中央区)	百万円 485	% 38.7	特殊鋼二次製品、切削工 具および工作・産業機械 等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社 (宮城県柴田郡村田町)	827	10.0	高級特殊鋼および加工製 品の製造および販売
丸太運輸株式会社 (名古屋市瑞穂区)	100	41.3	運輸業、倉庫業、場内諸 作業の請負業および土木 建築請負業等
桜井興産株式会社 (名古屋市南区)	75	※43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社 (東京都墨田区)	70	40.0	電気工事の設計施工、自 動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社 (川崎市川崎区)	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運 輸業

取締役および監査役

(平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	嶋尾 正
代表取締役副社長	岡部 道生
代表取締役副社長	新貝 元
代表取締役副社長	石黒 武
取締役	宮嶋 晃
取締役	板摺 康宏
取締役	西村 司
取締役	藤野 伸司
取締役	種村 均
常勤監査役	古池 俊典
常勤監査役	徳岡 重信
監査役	小澤 祐吉

- (注) 1. 藤野伸司氏および種村均氏は、社外取締役です。
2. 徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、社外監査役です。
3. 藤野伸司氏、種村均氏、徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めによる独立役員です。

執行役員

(平成27年6月26日現在)

社長執行役員	嶋尾 正*
副社長執行役員	岡部 道生*
副社長執行役員	新貝 元*
副社長執行役員	石黒 武*
常務執行役員	宮嶋 晃*
常務執行役員	板摺 康宏*
常務執行役員	高橋 元
常務執行役員	立花 一人
常務執行役員	西村 司*
常務執行役員	辻本 敏進
常務執行役員	志村 進
常務執行役員	成瀬 真司
執行役員	松淵 周司
執行役員	武藤 大彦
執行役員	平林 一
執行役員	天野 肇
執行役員	森 義昭
執行役員	吉永 祐孝
執行役員	秦野 敦臣
執行役員	神谷 祐司
執行役員	羽生田 智紀
執行役員	関 公彦

- (注) 1. 当社は、平成27年6月26日より執行役員制を導入しております。
2.*印は、取締役を兼務する者を示します。

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。(http://www.daido.co.jp/)

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
中間配当 9月30日
期末配当 3月31日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物の送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日・休日を除く)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
【アドレス】<http://www.daido.co.jp/koukoku/>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・配当金受取方法のお取扱いについて

従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。



UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



この報告書は、環境保護のため、FSC[®]認証紙と植物油インクを使用しています。
FSC認証紙とは、非営利国際団体FSC(Forest Stewardship Council = 森林管理協議会)の原則と基準に基づいて
適切に管理された森林から切り出したチップを採用したものです。